

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月8日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉竹英典

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5821 - 6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 速水英樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5821 - 6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 速水英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 平成27年 3月1日 至 平成27年 5月31日	自 平成28年 3月1日 至 平成28年 5月31日	自 平成27年 3月1日 至 平成28年 2月29日
売上高 (千円)	5,583,528	5,333,265	21,338,114
経常利益又は経常損失() (千円)	181,949	24,054	245,100
親会社株主に帰属する四半 期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期(当期)純損 失() (千円)	126,220	21,578	735,628
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	839,457	73,227	641,677
純資産額 (千円)	13,775,335	12,220,947	12,294,177
総資産額 (千円)	21,670,550	19,204,293	19,507,424
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	4.58	0.78	26.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.57	-	-
自己資本比率 (%)	63.5	63.6	63.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。
- 3 第43期及び第44期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高53億33百万円(前年同期比95.5%)、営業損失23百万円(前年四半期は営業利益1億35百万円)、経常利益24百万円(前年同期比13.2%)、親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円(前年四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億26百万円)となりました。なお、「平成28年熊本地震」による損失として12百万円を特別損失に計上いたしました。

3月度は春物の需要が弱く、4月度には初夏物商戦に移行しました。これに対し、MDサイクルの正常化を最優先に取り組み、商品のシーズン切替を進め、初夏物・夏物商戦が本格化するゴールデンウィーク前までに、在庫修正を完了させました。商品・売場演出の整ったゴールデンウィーク期間については、売上高は前年を上回りました。5月度についても、土曜日が前年より1日少ない影響を加味した同曜日対比では、前年度の売上まで回復しております。当四半期末の在庫内容も、盛夏物商品の構成比が前年を上回る結果となり、直近の6月度においても、既存店売上高前年比は101.6%と伸長しております。

当期も前期に引き続き、「業態改革による収益力の向上」「デジタル化の推進」「MD・物流改革による売上総利益率の向上」の3つの重点施策に取り組み、持続的成長に向けた足固めと成長軌道への転換を進めております。

「業態改革による収益力の向上」については、新業態「ikka LOUNGE」、「Lbc with Life」、「VENCE share style」の進化と店舗拡大を進め、またikka3世代ファミリー型店舗の拡大を進めてまいります。当期は改装による業態転換に重点を置き、年度の早い時期に実施することで売上高増加を目指しました。

基幹事業である「ikka事業」については、新業態「ikka LOUNGE」のさらなる進化・拡大を進めており、3月にはヨドバシAkiba店が新規オープン、ニッケコルトンプラザ店、イオンモール神戸北店を業態転換しました。「ikka LOUNGE」はオンラインショップ1店舗を含み15店舗まで拡大しており、既存の「ikka」店舗より坪当たり売上高が約1.4倍の高効率で推移し、売上高を拡大しています。さらに3世代ファミリー需要や好調なキッズ市場を取り込むため「3世代ファミリー型店舗」の拡大を進め、3月にイオンモール堺鉄砲町店、4月にイオンモール今治新都市店をオープンしました。その結果、基幹事業「ikka」のキッズ売上は、前年比106.0%と伸長しております。

「LBC」は顧客ターゲットを「30代女性」から「30代から40代のニューカップル・ニューファミリー」に見直した新業態「Lbc with Life」の拡大を進めております。3月にニッケコルトンプラザ店、京王リトナード永福町店、ぴぼつと仙川店、4月にサントムーン柿田川店を業態転換しました。「Lbc with Life」は、第1四半期末時点で、オンラインショップ1店舗を含め9店舗となりました。「Lbc with Life」は既存の「LBC」店舗より坪当たり売上高が約1.5倍の高効率で推移しております。

「VENCE EXCHANGE」は、顧客ターゲットを「20代前半のカップル」から「20代から30代のカップル」に見直した新業態「VENCE share style」の拡大を進めております。3月にイオンモール名取店、イオンモール太田店、イオンモール神戸北店を業態転換し、4月にイオンモールむさし村山店を新規オープンしました。これにより、「VENCE share style」はオンラインショップ1店舗を含めて、9店舗に拡大いたしました。「VENCE share style」は既存の「VENCE EXCHANGE」店舗より坪当たり売上高が約1.2倍の高効率で推移しております。

「デジタル化の推進」については、Eコマースの売上拡大、オムニチャネル化の推進などに注力しております。Eコマースでは、雑貨商品の品揃え拡充、限定商品の販売に取り組むとともに、販売チャネルの拡大を進めました。4月には楽天株式会社が運営するインターネットショッピングモール「楽天市場」に「コックスオンラインショップ楽天市場店」を出店し、当社全ブランドを展開いたしました。また、4月には「マルイウェブチャネル」に「LBC」と「VENCE EXCHANGE」を出店し、2月に先行出店していた「ikka」と合わせて3ブランド全てが出揃うことになりました。

オムニチャネル化の推進については、4月にショップブログをリニューアルしました。これにより、ショップブログから自社サイトの商品ページに連携し、そのまま購入して頂けるようになり、ユーザビリティ向上に努めました。今後もショップブログやスタッフコーディネート提案を通じたネットと店舗の相互送客等、オムニチャネル化をさらに進めてまいります。

「MD・物流改革による売上総利益率の向上」については、昨年の暖冬の影響により崩れたMDサイクルの正常化を最優先に取り組み、シーズン切り替えを進めてまいりました。また、商品の調達原価改善のために取り組んでいる直接輸入販売商品の仕入れは、当第1四半期において計画どおり進捗しております。

その結果、売上総利益率は4月度、5月度と前年を超過いたしました。基幹事業「ikka」においても衣料品のシーズン先行を進め、プロパー販売を強化した結果、売上総利益率は4月度、5月度に2カ月連続で前年を超過、強化しているキッズも5月度に前年を超過し、MD改革の成果が出ております。いち早くシーズンの切り替えが完了した「VENCE EXCHANGE」においては、当第1四半期の売上高前年比は108.8%（既存比104.4%）まで伸長し、売上総利益率も前年より3.2ポイント改善しております。

第2四半期以降も、引き続き「業態改革による収益力の向上」「デジタル化の推進」「MD・物流改革による売上総利益率の向上」の重点施策を継続して実行してまいります。これにより、持続的成長に向けた足固めと成長軌道への転換を進め、通期業績予想数値の達成を目指してまいります。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少し、192億4百万円となりました。増減の主な内容は、売上預け金が3億25百万円、たな卸資産が2億54百万円増加し、保有株式の時価変動により投資有価証券が1億74百万円、関係会社預け金が10億50百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億29百万円減少し、69億83百万円となりました。増減の主な内容は、繰延税金負債が1億22百万円、未払法人税等が1億3百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、122億20百万円となりました。増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金が52百万円減少したこと等によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,711,028	27,711,028	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,711,028	27,711,028		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日		27,711,028		4,503,148		2,251,574

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,552,660	275,526	
単元未満株式	普通株式 32,128		
発行済株式総数	27,711,028		
総株主の議決権		275,526	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 一丁目2番1号	126,300		126,300	0.46
計		126,300		126,300	0.46

(注)平成28年5月31日現在、当社は126,348株の自己株式を保有しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594,874	747,257
受取手形及び売掛金	95,628	111,581
売上預け金	616,588	942,408
たな卸資産	2,524,121	2,778,380
未収入金	137,581	197,253
関係会社預け金	4,100,000	3,050,000
その他	203,059	194,997
貸倒引当金	287	413
流動資産合計	8,271,567	8,021,467
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	947,139	1,069,722
その他（純額）	70,745	65,340
有形固定資産合計	1,017,885	1,135,062
無形固定資産		
	44,277	55,822
投資その他の資産		
投資有価証券	7,299,613	7,124,907
差入保証金	2,788,437	2,767,117
その他	88,146	102,398
貸倒引当金	2,502	2,483
投資その他の資産合計	10,173,694	9,991,941
固定資産合計	11,235,856	11,182,825
資産合計	19,507,424	19,204,293
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,052,409	1,288,773
電子記録債務	2,192,696	1,950,470
未払法人税等	153,316	49,748
賞与引当金	32,716	78,060
役員業績報酬引当金		6,387
店舗閉鎖損失引当金	30,309	30,309
ポイント引当金	18,416	14,893
資産除去債務	34,921	15,911
その他	931,314	887,379
流動負債合計	4,446,099	4,321,932
固定負債		
退職給付に係る負債	510,453	502,367
繰延税金負債	1,578,358	1,455,804
資産除去債務	677,225	702,131
その他	1,110	1,110
固定負債合計	2,767,147	2,661,413
負債合計	7,213,246	6,983,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,358,776	5,358,776
利益剰余金	825,712	847,290
自己株式	54,102	54,104
株主資本合計	8,982,110	8,960,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,429,068	3,376,918
為替換算調整勘定	51,558	44,534
退職給付に係る調整累計額	176,028	168,503
その他の包括利益累計額合計	3,304,599	3,252,949
新株予約権	7,467	7,467
純資産合計	12,294,177	12,220,947
負債純資産合計	19,507,424	19,204,293

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	5,583,528	5,333,265
売上原価	2,507,570	2,425,170
売上総利益	3,075,958	2,908,094
販売費及び一般管理費	2,940,641	2,932,010
営業利益又は営業損失()	135,316	23,915
営業外収益		
受取利息	1,688	1,104
受取配当金	43,780	45,102
雑収入	1,587	2,454
営業外収益合計	47,055	48,662
営業外費用		
為替差損	108	492
雑損失	314	199
営業外費用合計	423	691
経常利益	181,949	24,054
特別損失		
災害による損失		12,678
減損損失	10,546	
特別損失合計	10,546	12,678
税金等調整前四半期純利益	171,402	11,376
法人税、住民税及び事業税	45,182	32,954
法人税等合計	45,182	32,954
四半期純利益又は四半期純損失()	126,220	21,578
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	126,220	21,578

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	126,220	21,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	705,293	52,150
為替換算調整勘定	207	7,024
退職給付に係る調整額	7,736	7,524
その他の包括利益合計	713,236	51,649
四半期包括利益	839,457	73,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	839,457	73,227
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成28年2月29日)及び当第1四半期連結会計期間(平成28年5月31日)

関係会社預け金

イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

災害による損失

平成28年熊本地震により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

商品廃棄損	5,323千円
固定資産除却損	3,601
補修工事費用等	2,528
その他	1,227
計	12,678

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	94,466千円	70,904千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4.58円	0.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	126,220	21,578
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	126,220	21,578
普通株式の期中平均株式数(株)	27,574,400	27,584,681
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4.57円	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	25,066	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月7日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。